

ひとくふう世界国債 ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：くふうへ付債

2021年3月4日から2022年3月3日まで

第 6 期 決算日：2022年3月3日



当期の状況

基準価額(期末)	10,177円
純資産総額(期末)	436百万円
騰落率(当期)	-3.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本を含む世界の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,543円
期末	10,177円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

当ファンドは、キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を含む世界の国債に投資を行いました。また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

上昇要因

- 実質的に保有した債券のインカム要因がプラスに寄与したこと

下落要因

- 債券市場の利回り上昇に伴い実質的に保有した債券のキャピタル要因がマイナスに作用したこと
- 特にF R B (米連邦準備制度理事会)の金融緩和縮小、早期利上げへの警戒から米国の短中期債の利回りが大幅に上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.275%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,485円です。
(投信会社)	(13)	(0.121)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.121)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.025	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	31	0.299	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

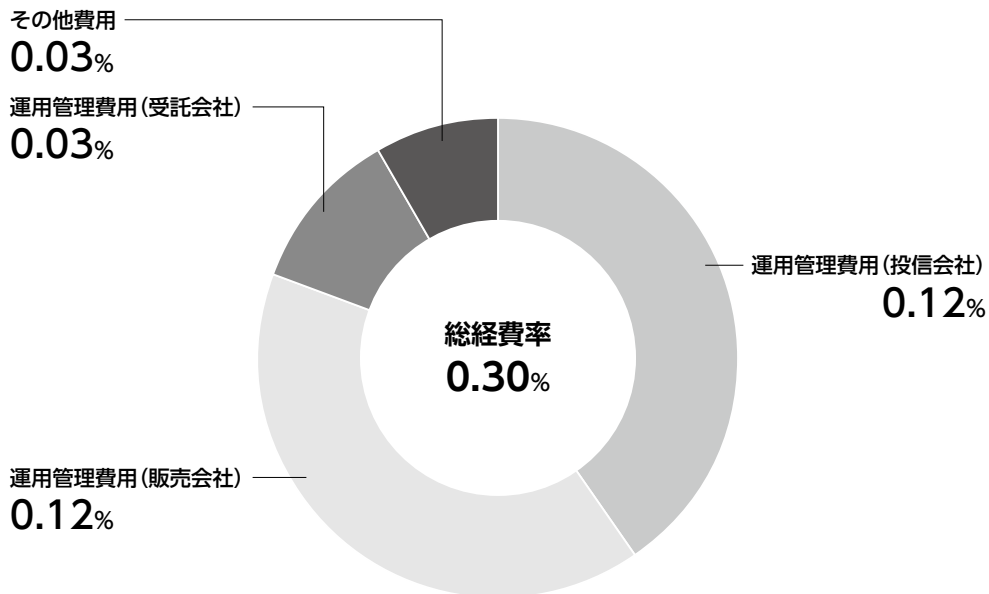
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.30%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年3月3日から2022年3月3日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年3月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2017.3.3 決算日	2018.3.5 決算日	2019.3.4 決算日	2020.3.3 決算日	2021.3.3 決算日	2022.3.3 決算日
基準価額	(円)	9,770	10,041	10,178	10,881	10,543	10,177
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.8	1.4	6.9	-3.1	-3.5
参考指数騰落率	(%)	—	0.3	1.1	8.1	-1.2	-2.5
純資産総額	(百万円)	339	259	341	792	574	436

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※当ファンドの参考指数は、F T S E 世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)です。

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の動向を示すために記載しています。

投資環境について(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

期間における債券市場は、期間の後半にかけて下落しました。

債券市場

期間を通じて、債券市場は下落しました。新型コロナウイルスの新規感染者数が期間の後半にかけて減少し、重症化率も低下したことで主要国ではロックダウン(都市封鎖)などの経済規制を緩和する動きが強まり、債券市場の下落要因となりました。

また、インフレ率の上昇に伴い各国中央銀行が金融緩和縮小・利上げを示唆したことも債券市場の下落要因となりました。米国ではFRBがQE(量的緩和)縮小に加え

早期利上げを示唆するなか、短中期債を中心に利回りが上昇しました。ユーロ圏でもQE減額が開始され、イタリアなどの周辺国を中心に利回りが上昇しました。

期間末にかけては、ロシアがウクライナへ侵攻を開始したことで地政学リスクの高まりから一時債券が大きく買い戻されました。ウクライナ情勢の悪化は資源価格などの上昇を通じてインフレ率の上昇、債券市場の下落要因にもなることから、期間末にかけて債券市場は乱高下しました。

ポートフォリオについて(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

当ファンド

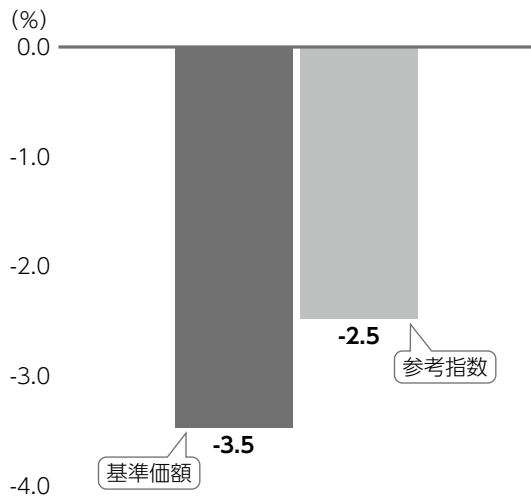
主要投資対象であるキャリーエンハンス
ト・グローバル債券マザーファンドを期間
を通じて高位に組み入れました。また、為
替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を
目指しました。為替ヘッジ比率は概ね100%
を維持しました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券 マザーファンド

最適化シミュレーションに基づき、月次
の定例リバランス(投資配分比率の調整)で
リスク調整後のキャリー収益が魅力的な債
券を組み入れました。月次で行う定例リバ
ランスに加え、債券市場のボラティリティ
(価格変動性)が上昇しポートフォリオリス
クが目標レンジを上振れる場面があったこ
とから、リスクを目標レンジ内に引き下げ
る臨時リバランスを計6回行いました。
2021年10月-11月には、インフレ率の上
昇を背景にF R Bをはじめ中央銀行が金融
緩和縮小・早期利上げを示唆したことで、
債券市場のボラティリティが高まりました。
感染力の強い新型コロナの変異ウイルスの
出現もあり、10月-11月には計3回の臨時
リバランスを実施しました。2022年2月
にはインフレ率が高とどまるなか、中央銀行
がさらに金融引き締めへの積極的な姿勢を
強めたことでボラティリティが上昇し、臨
時リバランスを実施しました。期間末直前
の3月初めには、ロシアがウクライナへの
侵攻を開始したことで債券市場が乱高下す
るなか、計2回の臨時リバランスを実施し
ました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	963

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を含む世界の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリア収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場ボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスク(下振れリスク)を抑え、効率的なキャリア収益確保を目指します。

3 お知らせ

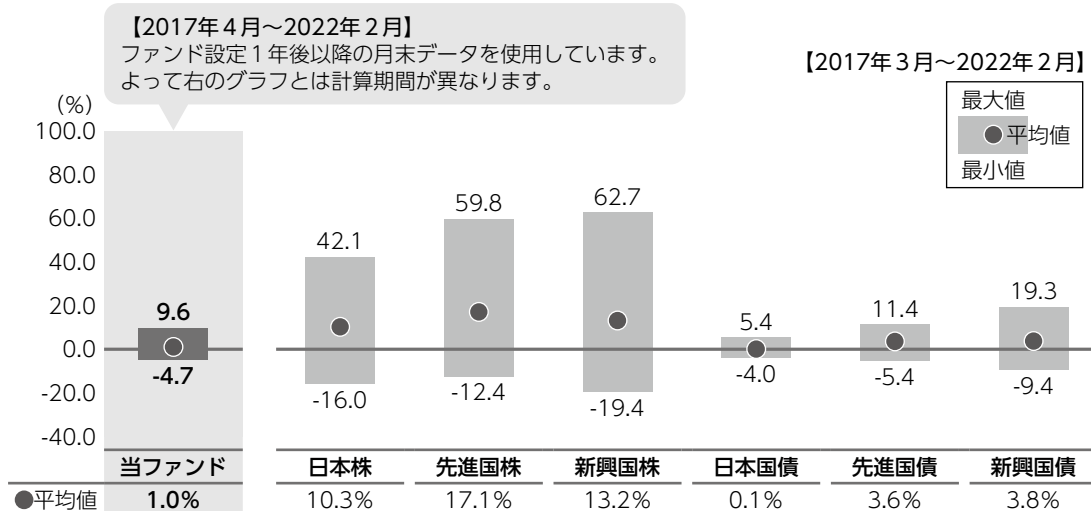
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(設定日：2016年4月13日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を含む世界の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■原則として、各国の国債を対象として安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月3日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

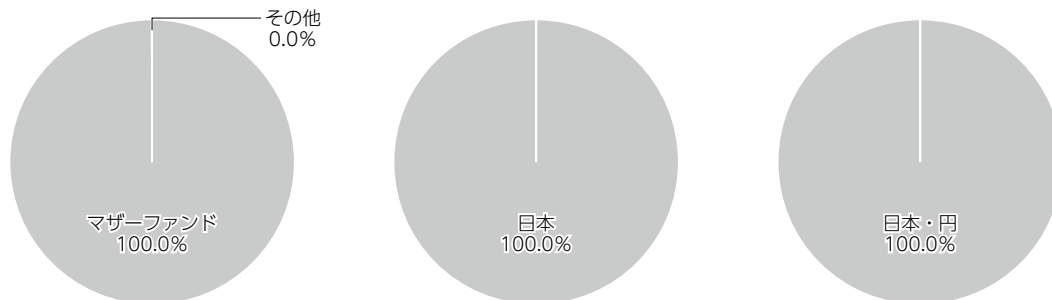
当ファンドの組入資産の内容(2022年3月3日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

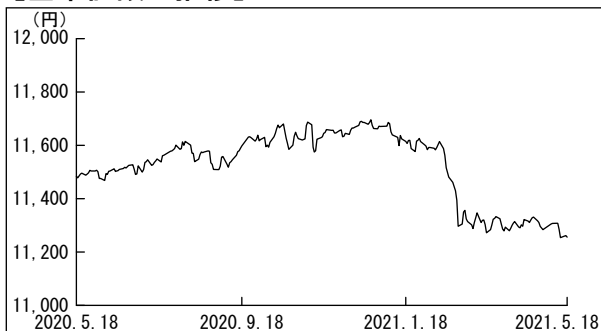
項目		第6期末 2022年3月3日
純資産総額	(円)	436,973,979
受益権総口数	(口)	429,383,251
1万口当たり基準価額	(円)	10,177

※当期における、追加設定元本額は97,475,784円、解約元本額は212,670,427円です。

<<組入ファンドの概要>>

■キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

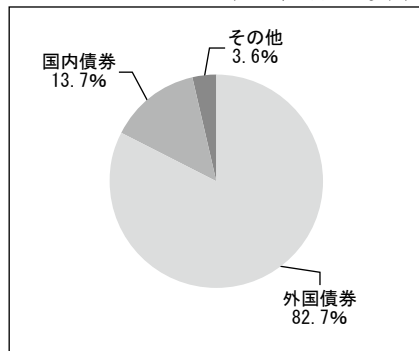
(2020年5月19日～2021年5月18日)

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	1円 (1) (0)
合計	1

*費用項目については、3ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

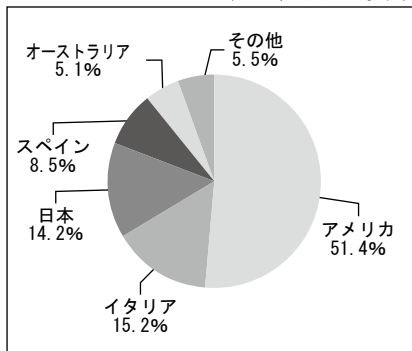
(2021年5月18日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

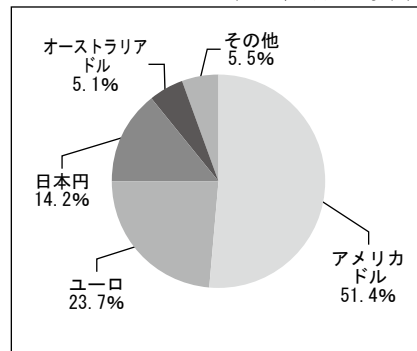
(2021年5月18日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2021年5月18日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2021年5月18日現在)

順位	銘柄名	通貨名	比率
1	US TREASURY N/B 2.375 04/30/26	アメリカドル	24.9%
2	US TREASURY N/B 3 09/30/25	アメリカドル	18.2%
3	159 20年国債	日本円	8.8%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.45 04/30/29	ユーロ	8.2%
5	BUONI POLIENNALI DEL TES 2.8 12/01/28	ユーロ	7.4%
6	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	アメリカドル	6.5%
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.5 04/21/33	オーストラリアドル	5.0%
8	155 20年国債	日本円	4.9%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES 2.25 09/01/36	ユーロ	4.3%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/28	ユーロ	3.0%

(組入銘柄数 14銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。